

## 【韓国労働ニュース】

2018年5月前半号（1日～15日）

- 1日 労働尊重社会を作って韓国社会の労働を新しく建てよう
- \* 「労働者は一つだ。万国の労働者、団結せよ」。二大労総が128周年世界メーデーを迎えて記念行事と集会を行い、「労働尊重社会のための一歩前進」を誓った。ロウソク革命が起こした変化の動きを職場の改革で完成しようという願いだ。
- 文在寅大統領「労働の価値と尊厳は理念問題ではない」
- \* 文在寅大統領は128周年メーデーメッセージで「労働の価値と尊厳は、実は私たち自身の価値と尊厳」で、「すべての成長は労働者のための成長でなければならない」とした。
- 警察に遮られた釜山強制徴用労働者像「この場所での建設を宣言」
- \* メーデーを迎えて釜山の強制徴用労働者像建設特別委は、日本の戦争犯罪への謝罪を求めるために労働者像を建設しようとした。警察の源泉封鎖に抗して日本領事館前に進んだ民主労総と市民社会団体が、平和少女像迄50mほどの場所に強制徴用労働者像を建てると宣言した。日本領事館とは10メートルの距離。
- 128周年メーデー、昌原市にも『日帝強制動員労働者像』を建立
- \* 「記憶されない歴史は歴史ではない」。労働者像は全国で5番目に建立されたもので、慶南道民の寄付で製作された。
- 「私たちは使い捨ての安い部品ではない」特性化高校卒業生労組を結成
- \* 2016年に九宜駅でスクリーンドアを修理していた20歳の労働者、2017年に済州島で現場実習中に圧死した19歳の労働者、2018年にムービングウォークの修理中に亡くなった21歳の労働者。みんな特性化高校に通った青年だった。「追悼だけでは人が死んでいく現実を変えられないと知りました。これからは学生ではなく、労働者としての権利を守るために、労働組合を作ることに同意を集めました」。
- 2日 1年前のサムソン重工業クレーン事故の負傷者、公式発表より多かった
- \* 昨年5月1日の巨済造船所のクレーン衝突事故の被害者が、会社と雇用労働部の発表より多いという調査結果が出た。災害の規模を縮小したという疑惑が生じた。
- 労働部、トラウマ管理プログラム運営のモデル開発を研究委託
- \* 政府が産業災害トラウマ・プログラムを改善する。昨年5月1日のサムソン重工業クレーン事故の後の被災労働者のトラウマ管理の過程で、初期対応の失敗という問題点が明らかになったため。
- サムソン、労組員が亡くなると『実績表』に「1人脱退」と報告
- \* サムソン労組員・ヨム・ホソクさんの自死に、サムスン電子サービスTFが『グリーン化(労組加入者の労組脱退)』に「1人脱退」と実績報告をしていた。
- 労働委員会の判定から難しい表現が消える
- \* 労働委員会の決定文が短い文章と易しい韓国語で作成される。中労委が「1日から、誰でも理解しやすい様式に全面的に変更する」とした。
- 移住労働者『闘争ツアーバス』が出発「事業場変更の自由認めよ」
- \* 産業研修生から雇用許可制まで25年を越えたが、移住労働者の生活の質は最低レベル

だ。移住労働者闘争ツアーバス共同主催団と民主労総、移住共同行動が「これ以上我慢できない」。「移住労働者の現実を市民に知らせ、事業場と管轄雇用センター、労働庁に抗議する闘争ツアーバスを運行する」とした。

## 二大金融部門労組、2日金融労働者共闘本を結成

\*金融労組と事務金融労組が政府の政策と金融環境の変化に共同対応するために、金融の公共性・金融の民主化のための金融労働者共闘本部を結成し、金融機関の労働理事制導入を推進するとして。

## 新しい試みで『注目』される38周年5・18民衆抗争記念行事

\*38年目を迎える5・18記念行事に関心が高まっている。スローガンは『見よ5月の真実、見よ平和の願い』に決まった。

## 3日 大統領府「6月改憲の約束を守れずに恐縮」

\*政府改憲案を支持する国民請願に30万4320人が賛同した。「6月改憲の約束を守れず恐縮」、「基本権拡大・地方分権強化のために引き続き努力する」と明らかにした。

## 労働部長官、大企業と会って「中小企業の労働時間短縮に支援を」要請

\*キム・ヨンジュ長官が企業家と会って、7月から施行される労働時間短縮が中小企業に無事に定着するように納品単価の現実化などの支援を頼んだ。

## 性暴行犯罪が頻発する『大韓民国の国会』

\*国会倫理特別委員会が『国会内性暴行実態調査』結果を発表した。国会議員や補佐官が目撃したり聞いた性暴行事例は数百件に達した。加害者には国会議員も含まれていた。

## 大法院「配達代行ウェブ労働者は食物配達員でなく宅配員」

\*スマートフォンのアプリで配達の注文があれば一番最初に到着した配達員に配達させ、1件に2500~4500ウォンの配達手数料を出す。勤労福祉公団は配達途中のオートバイ事故を業務上災害として労災補償を決めた。業者が「労災保険料の賦課は不当だ」として訴訟を起こし、一・二審とも個人事業者で労災補償を受けられないとした。大法院は「韓国標準職業分類上の宅配員に該当する」として、ソウル高等法院に差し戻した。

## 今年7月から集配員の土曜配達を廃止

\*大都市から始めて徐々に拡大し、来年7月1日までに全面廃止する。郵政労組と郵政事業本部が緊急郵政労使協議会を行って合意した。

## 「最低賃金上げれば雇用が減る」という保守マスコミの主張は間違い

\*実際に多数の事業主は常用職雇用を増やして労働時間を減らし、最低賃金引き上げに適応しているという韓国労働研究院の研究結果が出た。

## 中小企業の48%「来年の最低賃金は凍結すべき」

\*中小企業中央会が『2019年最低賃金決定の中小企業意見調査』結果を発表した。来年の最低賃金には48.2%が『凍結』を要求した。

## 『労組潰し』サムソン常務らの令状棄却に、検察「極めて遺憾」

## サムソン職業病問題を解決すると言った大統領、どこへ行った？

\*民主労総など28の労働・市民・社会団体は「サムソン有害化学物質報告書の公開阻止活動に、産業資源部・国民権益委が同調することは、国民の安全権を深刻に侵害する行為」と主張した。

## 『会長一家の甲質』に角が生えた大韓航空職員、光化門でロウソク集会 労働界『#MeToo運動1万人宣言』に参加

\*韓国労総と民主労総は『#MeToo運動と共にする1万人宣言』に、地域本部と産別連盟の参加を促している。

『集示法違反』で拘束令状が発給された建設労組委員長、警察に自主出頭

\*組合員は「全面スト闘争は正当だ」「建設勤労者法を改正せよ」「労働基本権を勝ち取ろう」と叫んで委員長を見送った。

4日 韓半島の平和の時代を開いて、人間中心の経済に転換

\*大統領府は、文在寅政府の国政課題の履行評価と残された課題を整理し、国務調整室が発刊した『文在寅政府1年、国民に報告します』資料集を配布した。

韓国・アメリカの労働者が韓半島の平和定着の先頭に立つ

\*韓国とアメリカの労働者が「4・27板門店宣言を歓迎し、韓半島の平和定着の先頭に立つ」と声を合わせた。民主労総・統一委員会とアメリカ戦争反対労組協議会(U.S. Labor Against the War)は、韓米当局にTHAADの運用と敷地建設の即時中止を要求した。戦争反対労組協議会はアメリカのイラク戦争を契機に結成された労組・労働団体のネットワークで、平和とアメリカの対外政策の脱軍事化のための声を挙げている。

「地方分権の時代、労働行政権限の地方委譲」の声大きく

\*6・13全国同時地方選挙を前に、勤労監督権と予防労働行政権限を地方に委譲すべきだという声が高い。朴元淳ソウル市長は「地方分権の時代に、労働行政は地方政府の権限とすべき」とし、「ソウル市に勤労監督権を与えれば、数百人を動員して勤労基準法違反者を厳正に処罰し、革新と労働行政をリリースする」と話した。

「貧困・失業から脱出・解決法を探そう」あちこちで『基本所得』を実験中

\*高い失業率と雇用不安、所得格差。低成長の沼に落ちた世界各国の共通した悩みだ。カナダとオランダ、ケニアなどは『基本所得』にその解決法を求めている。

建設労組『国民と共にする全面スト』を予告

\*建設労組が「チャン・オクキ委員長は200万建設労働者を代弁して建設勤労者法の改正を要求し、捜査機関の召還を受けることになった」とし、6月末・7月初めに国民と共にする全面ストを行い、建設勤労者法を改正し、良質の青年雇用に創り出すとした。

法院「KTは退出プログラムの被害者に一人当たり515万ウォンを支給せよ」

\*KT労働人権センターによれば、水原地法から「KTは道義的責任において、原告103人に515万ウォンを6月15日まで支給せよ」という和解勧告決定文が送達された。

発達障がい者の労働力搾取の根を抜きます

\*保健福祉部は社会福祉専門担当公務員が現場を訪問して点検する方法で、発達障がい者の労働力搾取・虐待の被害実態を調査する。

6日 『雇用部積弊清算』続く・・・雇用労働改革委が活動を延長

\*雇用労働部の雇用労働行政改革委員会が活動期間を3ヶ月延長する。法院の『不法行為』の判決にも拘わらず雇用部が処理を行わなかった、現代・起亜車の不法派遣のような事例が調査の対象になる。サムソン・柳成企業など、労組弾圧の不当労働行為に雇用部が適切に対応したかも調べる。

民族民主烈士の両親の胸に涙で咲いた赤いカーネーション

\*父母の日を2日前に望月洞の民族民主烈士墓地(5・18旧墓地)で、烈士の遺族を迎えて父母の日の行事が行われた。

- 8日 『文在寅政府1年』を前に、民主労総が時局座り込み・決起大会
- \*民主労総と傘下の主要産別連盟が、大統領選候補の時期に約束した「特別雇用働者の労働三権を保障する」公約の履行を要求した。決起大会で政府の約束不履行を糾弾する。
- 南北首脳会談以後、文在寅大統領の支持率が77.4%に『急騰』
- \*リアルメーターは「今回が事実上就任後の最高値と言える」とした。すべての地域、すべての年齢層、すべての理念層で支持率が上昇した。韓国ギャラップでの大統領支持率は83%を記録した。
- メディア団体「公営放送の社長は市民が選ぶべし」
- \*メディア・市民団体が、国会に放送法改正案の議論を中止して、国民が公営放送の社長を推薦する対案を提示した。「メディアから監視される対象の政界が、公営放送の社長の選任に介入すること自体が話にならない」とし、「権力を国民に、権力を監視するメディアの支配構造も国民に、返すべき」とした。
- 安全保健公団、過労死の高危険事業場に『過労死予防事業』
- \*過労死予防事業は2016~2017年に長時間労働による脳心血管系・精神疾患で療養承認を受けた事業場など、勤労基準・産業安全合同の点検対象100ヶ所を対象に実施する。
- サムソン作業環境測定報告書に営業秘密はない
- \*職業環境医学と医者116人が、サムソンが公開を拒否している作業環境測定結果報告書には営業秘密・国家核心技术は含まれていないとし、使用者が危険性物質に関して、自ら安全を証明したり非公開とすれば、労災が承認された見るべきだという声明を出した。
- 『労組潰し』柳成企業、解雇労組幹部のうつ病・・・法院が業務上災害を認定
- \*ソウル行法は、会社が勤労福祉公団に『職員の療養承認を取り消せ』とした訴訟で、会社の請求を棄却した。
- 9日 文在寅政府就任1周年、二大労総「労働尊重社会に向かう改革」を要求
- \*二大労総は大統領就任1周年を迎えて、政府が推進した公約を評価した。民主労総は「文在寅政府1年、労働尊重社会の足取りはのろく、前進しなかった」が、「労働尊重のための肯定的な措置と信号はあった」と評価した。韓国労総は「労働尊重社会に行くという初心を忘れないように願う」とした。
- 労働部次官「最低賃金1万ウォンは必ず達成しなければならない課題」
- \*イ・ソンギ次官が「最低賃金引き上げは所得主導成長の根幹になり、社会的共感が形成されている」と話した。
- 女家部、セクハラ実態調査を30人以上の事業場に拡大
- \*女性家族部が政府関係部署と合同で、昨年11月からセクハラ・性暴行の根絶対策を樹立・履行している。調査対象は公共機関400ヶ所と民間事業場1200ヶ所。
- 職場の甲質119、『甲質社長』庇護の事例を暴露
- \*職場甲質119が、情報提供を受けたが誤った勤労監督官をした100件余りの内、確認された22件を公開し、労働現場で司法警察の役割をする勤労監督官が、使用者側に偏った仕事をしていると指摘した。
- 化繊労組、9万のソウル縫製労働者を対象に『全泰壺労組』を作る
- \*ソウル地域で働く縫製労働者を対象に、かつての清溪被服労組の活動を継承する新しい

労組の結成が準備された。化繊労組は全泰耆財団・ソウル労働權益センターと共に『縫製労働者で構成された全泰耆労働組合(仮称)』共同準備委員会の構成を決議した。

事業場に休憩施設設置の経済的効果は2兆6千億ウォン

\*カトリック医大に依頼した『事業場休憩施設の実態と改善法案研究』で、休憩施設を設置すれば、過労死など業務上疾病を予防して職務ストレスが減る一方で、業務能率が上がり、2兆6587億ウォンの経済的効果が発生するとした。

釜山の労働者1000人が『国家保安法廃止追求』を宣言

\*韓半島の平和ムードが造成されている状況での国家保安法の廃止を求めた。民主労総の組合員など釜山地域の労働者1173人が国家保安法廃止1000人労働者宣言を発表した。

10日 『ロウソク民衆の春』を早めるために進歩民衆陣営が再び集まった

\*民主労総と韓国進歩連帯、全国農国会総連盟など、50の政党と市民・社会団体が『民衆共同行動』の名前で一つに集まった。朴錫運・共同代表は「韓半島に胸が熱い平和の春が始まった。一方では、ロウソク抗争の先頭に立った労働者・農民・都市・貧民などの民衆進歩組織は、未だ民衆の春を体感できない残念な状況で、「力を合わせて韓半島の平和の春と民衆の春を早めよう」と結成の趣旨を話した。

民主労総「地域別の労政交渉を定例化しよう」

\*民主労総が地方選挙6大要求24大課題を発表した。要求案のスローガンは「広場で、地域で、労働尊重の福祉・安全社会実現」で、地域別の労政交渉の定例化を要求した。民主労総地域本部長と地方自治団体長による代表級労政交渉と実務交渉の枠組みを作り、会議を定例化しようという提案。

金属労組、文在寅政府1年を迎えて時局座り込みに

\*金属労組が大統領就任1年に「働く権利は後退、労組する権利は足踏み」「労働者の期待を欺瞞する政府」と主張して、座り込みに突入した。

正規職転換協議は足踏み、労働条件は後ずさり

\*昨年5月12日に大統領と仁川国際空港公社社長が「1万人をすべて正規職に転換する」と宣言して1年になる。公共運輸労組は正規職転換宣言1周年の記者会見を行った。

KTXの乗務員が乗客の安全を守るために、大統領は約束守ってください

\*KTX解雇乗務員が、大統領が1年前の大統領選候補の時期に約束した「乗客の生命と安全のためにKTX乗務員を正規職化する」と言った約束を守れ、と声を挙げた。

全教組「法外労組撤回しなければ、6～7月に集中闘争」

\*全教組が「大統領当選1周年を迎えたが、労組は依然として法外労組」で、「労組結成日の28日までに法外労組の通知を撤回しなければ、6～7月に集中闘争をする」とした。「政府が職権で解決すれば良いのに、判決を待とうとしている」と批判した。

ソウル市『感情労働従事者保護ガイドライン』を樹立

\*全国的には740万人、ソウルに260万人が感情労働に従事していると推測される。庁舎別に快適な休憩施設を用意する。すべての電話対応は録音されることを事前に案内して悪性の嘆願を予防する。業務中に暴言・暴行などが発生すれば、警告措置に続き、請願人から分離した後に30分以上の休息・心理相談を保障し、精神的・物質的被害が発生すれば法的救済を支援する。

刑務所の収監者が労組を作る

\* 刑務所収監者が労働組合を作る？ ドイツの話だ。2014年5月に世界で始めてベルリンの刑務所で全国服役者労組が結成された。労組は△最低賃金を保障、△服役者にも、国が老後年金分担金を積み立てる、などを要求してきた。

11日 涙と緊張の中で見守った『世越号直立』、「安全な大韓民国に歴史的な日」  
文在寅大統領「平和が日常であれば」…就任1年目の所感をSNSに

\* 「任期を終える時には、『大きく変わった。暮らしやすくなった』という声を必ず聞きたい。平和が日常なら良い」という所感を残した。「何よりも、国民に大韓民国の国民だという自負心を持って貰おうと思った1年だった」と強調した。

韓国労総「ワンポイント社会的対話」を提案

\* 韓国労総委員長が労働時間短縮による対策作りのワンポイント社会的対話を提案した。労働時間短縮の施行迄2ヵ月。労働時間短縮が雇用の創出に繋がるように、政府と使用者団体に雇用連帯協約を提案する。

韓国労総「大韓航空の総帥一家、退陣せよ」聖域のない捜査を要求

韓国GMの経営正常化交渉、一方的に与えることで終了

\* 予想通り一方的に与える交渉だった。GMは利子商売を続けることができ、韓国政府は当初の計画より3千億ウォンも多くの血税を韓国GMに投入する。産業銀行とGMが韓国GMに投じる資金は7兆7千億ウォン。

進歩教育長候補ら「入試競争教育の解消」に声を合わせる

\* 6・13全国同時地方選挙を前に14市・道の民主進歩教育長の予備候補連席会議が、△入試競争教育の解消、△学校民主化と教育自治の活性化、△教育福祉と学生の安全強化、△平和教育と性平等教育の強化、の4つの核心共同公約を発表した。

国際看護師の日記念討論会、保健医療労組が「白衣の天使ならぬ、百の戦士」

政府は労働尊重社会の本気度を解雇者の復職で見せてくれ

\* 公共輸送労組が解雇者104人の復職のために労政交渉を要求した。「過去の政権によって労組を破壊した労働積弊が、文在寅政府1年になってもそのまま」で、「労組する権利と労働三権の完全な保障は、宣言ではなく具体的措置で始まるべき」と要求した。

テンディ製靴労働者の本社座り込み16日目に終了

\* 工賃引き上げと直接雇用などを要求して、本社で16日目の占拠籠城を行っていた手作りの製靴労働者が、使用者側と合意して座り込みを解いた。製靴労働者は「労働の権利追求は今一步を踏み出したただけだ」と揃って話した。

『5・18当時の性暴行』真相調査の要求激しく

\* 5・18民衆抗争38周年を前に、当時、戒厳軍と戒厳司令部合同捜査本部などの捜査機関が、性暴行と拷問、苛酷行為を行ったという告発が続いている。

12日 青少年・大学生・青年団体が南北平和定着のために発表した8大議題

\* 青少年・大学生・青年平和委員会は「新しい平和の時代、主人公は青年」として、光復節の南北青年交流行事と南北経済協力事業、新規青年雇用の保障、軍服務期間の縮小などを要求した。

特性化高校卒業生労組が設立申告を完了

\* 労組は設立申告証の交付を受けたが上級団体には未だ加入していない。「特性化高校の現場実習問題だけでなく、社会に進出した卒業生の低賃金、非正規職、不安全な労働環境を変えていく」と抱負を述べた。

- 13日 『会食拒否権』を求める会社員が増加  
 ＊会食が職場内での事件・事故の主な震源地とされ、社員の『会食拒否権』を認める会社も登場した。上司や同僚は理由を尋ねず、不利益も与えないことに互いで合意する。
- 14日 子供が思い切り夢を見る、日常が安全な社会を作ります  
 ＊悲しみで4年を苦しんだ人たちが再び立ち上がった。世越号と共に沈んだ子供たちと犠牲者を何時までも記憶し、子供たちが安全な世の中で生きていけるように、『4・16財団』が出帆式を行った。十匙一飯の募金をした1万6700人が『記憶委員』になった。  
 韓国労総「路線バスの労働時間短縮対策を議論しよう」  
 ＊韓国労総は「7月改正の勤労基準法施行を前に、労働時間特例業種から除外された路線バスの運行に支障が予想される」として、政府に4者の対話を要求した。  
 公共部門労働者「文在寅政府1年、これ以上は待たない」  
 ＊公共部門の労働者が「正しい正規職転換と労働時間短縮・人材補充、社会サービスの公共性の強化は時代的課題」で、文在寅政府の「公共部門の公約と労働政策が後退した」と評価し、大規模集会を行って政府に公約の履行を求めた。  
 『集配員に週52時間制』導入・・・『土曜日宅配』は他の弱者の役割？  
 ＊全国宅配連帯労働組合は「郵政事業本部が、週52時間に労働時間を短縮するために集配員の土曜勤務を廃止し、土曜日配送の物量をすべて委託の宅配労働者に押し付けようとしている」と主張した。集配員は公務員、宅配労働者は特殊雇用労働者だが、同じ郵便局のチョッキを着ている。  
 鄭夢九を拘束して財閥の甲質を終わらせ、非正規職のない工場を作ろう  
 ＊現代自動車と起亜自動車で働く非正規労働者が、現代車グループの会長が各種の甲質を犯しているとして、経営の一線から退くように退陣闘争を宣言した。  
 一足当たりの工賃6500ウォン、テンディと変わらない  
 ＊製靴工たちが製靴労働者総力闘争決起大会で、テンディの賃金引き上げ合意を祝い、製靴工の総力闘争を決意した。
- 15日 政府庁舎の清掃労働者、無期契約になったが差別は相変わらず  
 韓国労総、地方自治体に『労働・雇用専門担当部署の設置』を要求  
 ＊韓国労総が6・13地方選挙政策要求案を確定し、「労働基本権を強化し、労働尊重の基礎を地域社会から造る」とし、『労働尊重地域社会建設』をスローガンに掲げた。  
 自動車労連「労働時間短縮対策を欠いた弾力的勤労時間制に反対」  
 ＊路線旅客自動車運送事業の労働時間特例業種から除外への対策として、政府が臨時的に、弾力的な勤労時間制の利用をバス労使に提案した。労働界は実労働時間の短縮と良質の雇用創出のために、賃金保全と交代制の改編、準公営制導入などの対策を要求した。
- 韓国 GM が経営正常化の記者会見を一方向的に中止  
 ＊産業銀行から8千億ウォンの資金支援を約束された韓国 GM が、非正規労働者が参観を要求しているという理由で、経営正常化記者懇談会を中止した。  
 特殊雇用職の郵便局委託宅配労働者、労組加入に行列  
 ＊宅配連帯労組の門を叩く郵便局の委託宅配労働者の行列が長くなっている。労組は郵政事業本部の土曜配達廃止に関連する対策のために団体交渉を要求する。

サムソン電子サービスの労組員、1ヶ月で1000人増加

\*直接雇用合意の主役のサムソン電子サービス支会の組合員が1ヶ月で1000人増え、他のサムソン系列会社に労組を結成するための動きも活発化している。